

# 大学とボランティア教育プログラム - 序にかえて -

津止 正敏

## はじめに

本書は、立命館大学人間科学研究所学術フロンティア事業のプロジェクト研究の報告である。プロジェクトは2002年度から2004年度までの3カ年にわたっての大学と麒麟福祉財団・京都市社会福祉協議会の共同研究であるが、本書の担当チームは主に立命館大学の関係者を中心に組織し、立命館大学における学生のボランティア環境の実態やその推進拠点(ボランティアセンター)の政策づくりを焦点化してきた。

・ボランティア教育政策 - 中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動等の推進方策について」の中身 -

大学におけるボランティア教育プログラムは近年富にその必要性が強調され、昨年発表された中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動等の推進方策について」(2002年7月)でも詳細にわたって大学におけるボランティア教育政策が議論されているが、以下、大学とボランティアに関する該当箇所を拾い上げてみる。

先ず教育プログラムとしての取り組みとしては、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などにおいては、学生が行うボランティア活動等を積極的に奨励するため、正規の教育活動として、ボランティア講座やサービスラーニング科目、NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である、としている。また、学生の自主的な活動を奨励・支援するため、大学ボランティアセンター開設など学内のサポート体制の充実、セメスター制度や、ボランティア休学制度(休学期間中の授業料の不徴収、在籍年数制

限からの除外等)など活動を行いやすい環境の整備、学内におけるボランティア活動等の機会の提供などに取り組むこと、について強調している。

特に、学生支援体制では、地域のボランティアセンター、学生関係団体等とも連携しつつ、大学内において、学生部等に情報提供や相談窓口の開設、大学等のボランティアセンターの開設(専任職員,学生ボランティアの配置)また開設するボランティアセンターにおいては、学生のボランティア活動等に関する情報収集・提供、学生向けプログラムの開発、場の開拓、ボランティア養成講座等の開催等の事業を行う、など詳細な支援策を講じる事の必要性を具体的に指摘している。

一方、こうした大学や学生の取り組みを支援するため、国においてボランティア教育や活動を積極的に推進する大学等に対する支援措置を講じることが適当である、と国の積極的な支援方策を促している。さらに、今後、大学等の評価において、ボランティア等に係る教育の取り組みや学生の自主的ボランティア活動等への支援等を評価指標の一つとして適切に位置付けることも検討することについても記している。

各大学においても、日常的に学生の新しい学びと社会参加の形態としてのボランティア活動を支援する大学ボランティアセンターの設置やボランティア関連科目の開講、ボランティア活動の単位化、インターンシップの推進などが急速に広がっており、この傾向は、こうしたボランティア教育政策の動向からしてさらに加速するはずである。

#### ・立命館大学産業社会学部での取り組み

こうした政策動向とは別に、立命館大学産業社会学部においては、既に、企画研究(自主研究)・同(学部インターンシップ)における学生の主体的企画活動の教学的支援や、京都市社会福祉協議会やキリン福祉財団、京都醍醐ライオンズクラブと連携した「ボランティアコーディネーター養成プログラム」(5科目1パック10単位)の実施、阪神淡路大震災を契機として発足した学生ボランティアセンターの立ち上げ支援など、積極的に学生のボランティア活動への参加を推進・支援してきた。さらには、昨年度には人間福祉学科を開設し、また、新たな入試方式として高校時代のボランティア体験を持

って入学の可否判定とするボランティアスタディ入試を実施し多くの熱心な学生を迎え入れてきた。こうした社会福祉やボランティア活動に深い関心を持つ学生の更なる学びの要求と社会的要請に応え、学部教学の一層の発展を図っていくうえで、ボランティア教育プログラムの研究・開発とその実践は不可欠と考えるものである。

## ・本書の構成

本書には「ボランティアコーディネーター養成プログラム」を修了した学部生たちの研究グループ(ひとまず科目名を取って「企画研究グループ」という)が、半年間に渡る調査研究の成果を寄せている。立命館大学学生のボランティア実態調査の分析と大学でのボランティア環境整備にかかる政策提起を中心とした内容である。立命館大学学生(衣笠キャンパス)のボランティア実態が初めて明らかにされる - この一点だけでも企画研究グループが行なった調査研究の意義は大きい。

また本書には、全国の大学で取り組まれているボランティア教育プログラムとその推進拠点(ボランティアセンター)についての調査研究レポートが2本掲載されている。1つは、本学の教員と院生、学部生らによる他大学のボランティアセンター視察報告である。他大学での先行的取り組みに学びつつ本学での課題を明らかにしようとした。もう1つは、関西学院大学のボランティアセンター(名称は「ヒューマンサービスセンター」)の学生スタッフによる全国の大学ボランティアセンターの現状と課題に関するレポートである。本論文は、文中でも触れているように学部卒業論文をベースに新たに書き下ろして頂いたものである。私たちの研究会でも何度か報告してもらったが、全国の大学ボランティアセンターに関するまとまった調査研究としては多分に初めての労作と思われる。筆者の山本有紀さんには改めて感謝申し上げたい。最後に、中央教育審議会の2002年7月答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」を資料として添付した。大学におけるボランティア教育の教育政策的方向付けや狙いが端的に示されているのではないか。

## ・「ボランティアコーディネーター養成プログラム」

最後に、本学の「ボランティアコーディネーター養成プログラム」について少し補足しておく。

ボランティアコーディネーターが本格的に注目され始めたのは阪神淡路大震災の時からだ。震災被災者に対する全国的な支援活動が展開される中で、ボランティア「したい人」「欲しい人」をコーディネートしていく専門職の存在に多くの人たちの関心が集まったからである。以降ボランティア活動が政策の補完や代替でなく、それ自身固有な領域を持った社会活動として更には新たな自己実現活動としてポジティブな国民的関心の中で語られ始めたことも大きな特徴である。震災直後の 1997 年には日本政府の提案によって 2001 年を「ボランティア国際年」にするということが国連において満場一致で採択され、1998 年に成立した特定非営利活動促進法(NPO法)の審議過程での議論も「非営利活動」という新たな概念を提起し、ボランティア論を更に豊富化・進化していくことに大きく貢献した。

こうした国内外でのボランティア活動への関心が高まる中で、そのキーパーソンとしてのボランティアコーディネーターへの理解も急速に広がっていったのである。ボランティアコーディネーターとは、ボランティア活動の推進を行なう機関や団体、施設において、ボランティアに関わる人の調整や養成、関係する社会資源や環境の調整や造成、プログラムの企画や実施などを行なう専門職、をいう。ボランティアを志願する人、要請する人を対等平等にして関係付ける専門職である。1996 年 3 月に全国社協が策定したボランティアコーディネーター新任研修プログラム(138.5 時間)やそれに基づいて全国的に始められた研修事業などに代表されるようなコーディネーター業務のトレーニングプログラムも複数開発され実践が深められている。

立命館大学が 1999 年度より京都市社協や麒麟福祉財団、京都醍醐ライオンズクラブと共同で取り組んでいる「ボランティアコーディネーター養成プログラム」は以上のような状況下でスタートした。全社協モデルに準拠しながら、コーディネーター業務についている現職職員だけでなく、現役学生やボランティア組織のリーダー層を主要な対象とし、社会人と学部学生が共に学ぶシステムにモディファイした新しい教育プログラムである。学習時間

も 138.5 時間を大幅に上回る 180 時間とし、インターンシップや 8 千字以上の修了論文等オリジナルなプログラムを付加した。

プログラム開始して既に 3 年が経過し、180 名の修了者を社会に送り出した。社会人修了生の多くはその“同窓会”「RITSVC」に結集し尚も交流を続けているが、学部学生の修了後対策は課題となっただけに、今回の企画研究グループの取り組みはそのフォローアップの教育プログラムとしての実験的取り組みでもあった。

おわりに

今後、大学ボランティアセンターの開設に向けた取り組みなど、大学におけるボランティア情報の収集や発信、大学内外の関係者・機関との連絡調整機能などを備えたボランティア環境をいかに整備していくかは多分に大学の新たな課題として浮上してくると認識している。本学の関係部署において本書が大いに活用され、大学ボランティアセンター開設についての積極的な議論が組織されることを期待している。

ボランティアの価値や知識、技術が上手に循環していく社会の仕組みづくり(VSMA ボランティアスキルマッチングエージェンシー)と高等教育機関としての大学の関わりについて一層の研究実践を深めつつ、皆さんとともにボランティア社会の実現を目指したいものである。